



平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年8月10日

上場会社名 内外テック株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3374 URL http://www.naigaiotec.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岩井田 克郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 佐々木 政彦 TEL 03-5433-1123
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月10日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績（平成30年4月1日～平成30年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	7,277	10.3	282	△10.1	280	△9.6	162	△12.3
30年3月期第1四半期	6,595	40.2	314	115.9	310	120.1	185	72.7

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 158百万円 (△21.4%) 30年3月期第1四半期 201百万円 (101.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	55.51	-
30年3月期第1四半期	76.21	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	16,891	5,378	31.8
30年3月期	17,058	5,322	31.2

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 5,378百万円 30年3月期 5,322百万円

(注) 平成31年3月期第1四半期の期首から「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を適用しており、平成30年3月期に係る連結財政状態については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	-	0.00	-	35.00	35.00
31年3月期	-	-	-	-	-
31年3月期（予想）	-	0.00	-	50.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	15,681	17.4	531	△16.6	530	△14.9	349	△16.0	119.25
通期	33,168	16.7	1,415	17.7	1,419	19.8	940	9.7	320.99

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、[添付資料] 7 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期1Q	2,929,000株	30年3月期	2,929,000株
② 期末自己株式数	31年3月期1Q	2,024株	30年3月期	2,024株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期1Q	2,926,976株	30年3月期1Q	2,431,276株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料] 2 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の経済情勢は、世界的には、米国の保護主義的な経済政策運営、新興国・資源国経済の動向といった先行き不透明要因はあるものの、堅調な米国、欧州を中心に経済成長が持続し、日本国内においても、増加基調を維持している輸出や設備投資などから、緩やかな回復基調が継続しました。

半導体・半導体製造装置市場は引き続き好調を維持しました。データ通信の大容量化、高速化を支えるデータセンター向けサーバー関連需要から、DRAM、3D NANDを中心とするメモリやロジック半導体への設備投資が引き続き積極的に行われたことにより、半導体製造装置メーカーの受注は好調に推移しました。

また、FPD(フラットパネルディスプレイ)製造装置市場では、中国における大型液晶パネル向けの設備投資が順調に継続したことにより、FPD製造装置メーカーの受注は堅調に推移しました。

このような状況のもと、当第1四半期連結累計期間の連結業績は、主要取引先である半導体製造装置メーカーからの受注が好調に推移したことから、売上高は72億77百万円(前年同期比10.3%増)となりましたが、損益面では、受託製造事業における新工場建設などの設備投資やそのスタートアップに伴うコスト増などにより、営業利益2億82百万円(前年同期比10.1%減)、経常利益2億80百万円(前年同期比9.6%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益1億62百万円(前年同期比12.3%減)となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

(販売事業)

半導体・FPD製造装置などの各種コンポーネンツ(部品)及び同装置等の販売事業におきましては、主要取引先である半導体製造装置メーカーからの受注が好調に推移したことにより、売上高65億83百万円(前年同期比8.4%増)、セグメント利益1億80百万円(前年同期比2.3%減)となりました。

(受託製造事業)

半導体・FPD製造装置等の組立及び保守メンテナンス等の受託製造事業の売上高は、受託製造能力の拡大が寄与し、主要取引先である半導体製造装置メーカーからの受注が好調に推移したことにより、13億46百万円(前年同期比45.9%増)となりました。損益面では、セグメント利益は91百万円(前年同期比26.4%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当社グループの当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1億66百万円減少し、168億91百万円となりました。この主な要因は、電子記録債権が2億24百万円、商品及び製品が92百万円、原材料及び貯蔵品が63百万円、有形固定資産が80百万円増加し、現金及び預金が1億83百万円、受取手形及び売掛金が4億61百万円減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ2億22百万円減少し、115億12百万円となりました。この主な要因は、長期借入金金が2億95百万円増加し、支払手形及び買掛金が2億31百万円、電子記録債務が90百万円、未払法人税等が1億36百万円、その他流動負債が93百万円減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ56百万円増加し、53億78百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が60百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の31.2%から31.8%となりました。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、遡及処理後の前年度末の数値で比較を行っております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想につきましては、平成30年5月14日に公表いたしました予想と変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,651,577	5,468,553
受取手形及び売掛金	6,026,867	5,565,311
電子記録債権	793,593	1,017,931
商品及び製品	780,947	873,902
仕掛品	106,781	134,931
原材料及び貯蔵品	88,289	151,868
その他	53,260	51,324
流動資産合計	13,501,316	13,263,824
固定資産		
有形固定資産		
土地	946,943	996,943
その他(純額)	1,367,431	1,397,993
有形固定資産合計	2,314,374	2,394,936
無形固定資産	146,220	147,908
投資その他の資産	1,096,389	1,084,706
固定資産合計	3,556,985	3,627,551
資産合計	17,058,301	16,891,375
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,431,581	3,199,811
電子記録債務	4,278,790	4,188,262
1年内返済予定の長期借入金	511,524	575,164
未払法人税等	250,478	114,148
賞与引当金	112,900	63,262
その他	829,461	736,033
流動負債合計	9,414,736	8,876,681
固定負債		
社債	182,000	182,000
長期借入金	1,297,004	1,592,963
退職給付に係る負債	628,567	642,583
長期末払金	66,850	66,850
資産除去債務	8,256	8,281
その他	137,988	143,112
固定負債合計	2,320,666	2,635,791
負債合計	11,735,403	11,512,473

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,079,619	1,079,619
資本剰余金	1,343,612	1,343,612
利益剰余金	2,734,571	2,794,593
自己株式	△564	△564
株主資本合計	5,157,239	5,217,260
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	156,586	152,689
為替換算調整勘定	9,072	8,952
その他の包括利益累計額合計	165,658	161,641
純資産合計	5,322,897	5,378,902
負債純資産合計	17,058,301	16,891,375

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	6,595,964	7,277,284
売上原価	5,813,174	6,441,426
売上総利益	782,790	835,858
販売費及び一般管理費	468,756	553,656
営業利益	314,034	282,201
営業外収益		
受取利息	77	81
受取配当金	3,555	4,365
受取賃貸料	1,604	120
仕入割引	3,326	4,602
その他	2,032	720
営業外収益合計	10,596	9,889
営業外費用		
支払利息	12,460	10,374
その他	1,698	1,142
営業外費用合計	14,158	11,516
経常利益	310,472	280,573
税金等調整前四半期純利益	310,472	280,573
法人税等	125,192	118,107
四半期純利益	185,280	162,466
親会社株主に帰属する四半期純利益	185,280	162,466

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
四半期純利益	185,280	162,466
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16,741	△3,897
為替換算調整勘定	△469	△119
その他の包括利益合計	16,271	△4,017
四半期包括利益	201,551	158,448
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	201,551	158,448
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	販売事業	受託製造事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,057,766	538,198	6,595,964	—	6,595,964
セグメント間の内部売上高 又は振替高	18,513	384,672	403,186	△403,186	—
計	6,076,279	922,871	6,999,151	△403,186	6,595,964
セグメント利益	185,063	124,137	309,201	4,833	314,034

(注) 1. セグメント利益の調整額4,833千円は、各セグメントが負担する営業費用及び営業外収益の消去差異等であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	販売事業	受託製造事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,552,146	725,138	7,277,284	—	7,277,284
セグメント間の内部売上高 又は振替高	31,711	621,181	652,893	△652,893	—
計	6,583,857	1,346,320	7,930,177	△652,893	7,277,284
セグメント利益	180,820	91,379	272,200	10,001	282,201

(注) 1. セグメント利益の調整額10,001千円は、各セグメントが負担する営業費用及び営業外収益の消去差異等であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。